

三井住友・DC年金プラン・ファンド (ターゲット・イヤー型)

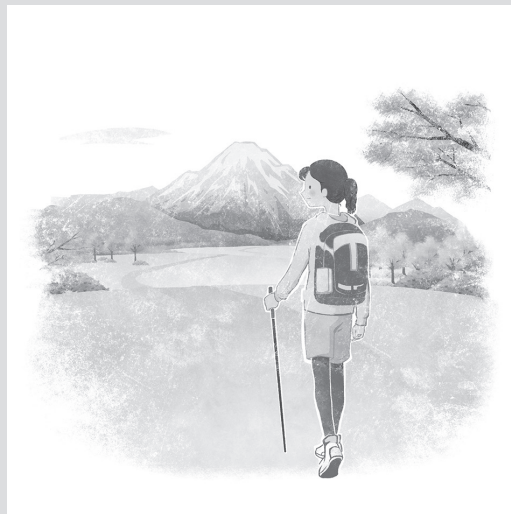
2020/2030/2040

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：TY2020／TY2030／TY2040

2024年12月21日から2025年12月22日まで

第25期 決算日：2025年12月22日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債に投資し、各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	2020	2030	2040
基準価額(期末) (円)	15,922	19,988	26,405
純資産総額(期末)(百万円)	763	2,146	3,943
騰落率(当期) (%)	+0.3	+1.5	+7.1
分配金合計(当期) (円)	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,881円
期末	15,922円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

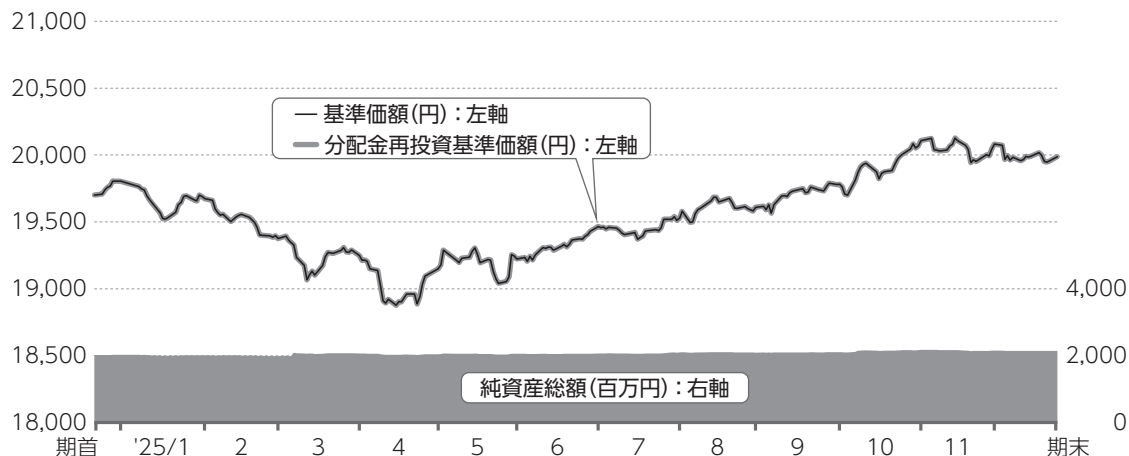
分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,701円
期末	19,988円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	24,651円
期末	26,405円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020/2030/2040

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債に投資し、各ファンドのターゲット・イヤー^{*}に向けて運用を行いました。

上昇要因

- 米国中心に景気が底堅い中で、欧米の中央銀行が利下げを行ったことや、AI関連企業の業績拡大を好感し、2025年4月以降に外国株式市場が上昇したこと
- 堅調な国内の企業業績を好感したほか、自民党総裁の交代により拡張的な財政政策が行われるとの期待感から、4月以降に国内株式市場が上昇したこと

※各ファンドのターゲット・イヤーは次の通りです。

<2020>……西暦2020年、<2030>……西暦2030年、<2040>……西暦2040年

1万口当たりの費用明細 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.442%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,782円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.066)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.332)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	70	0.446	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

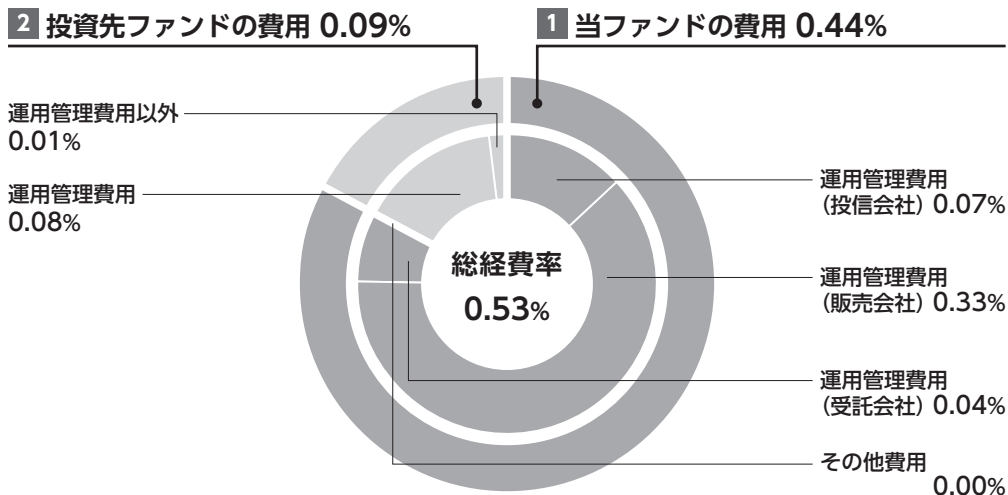
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.53%
1 当ファンドの費用の比率	0.44%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.53%です。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	106円	0.542%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は19,547円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.166)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(65)	(0.332)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	107	0.545	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

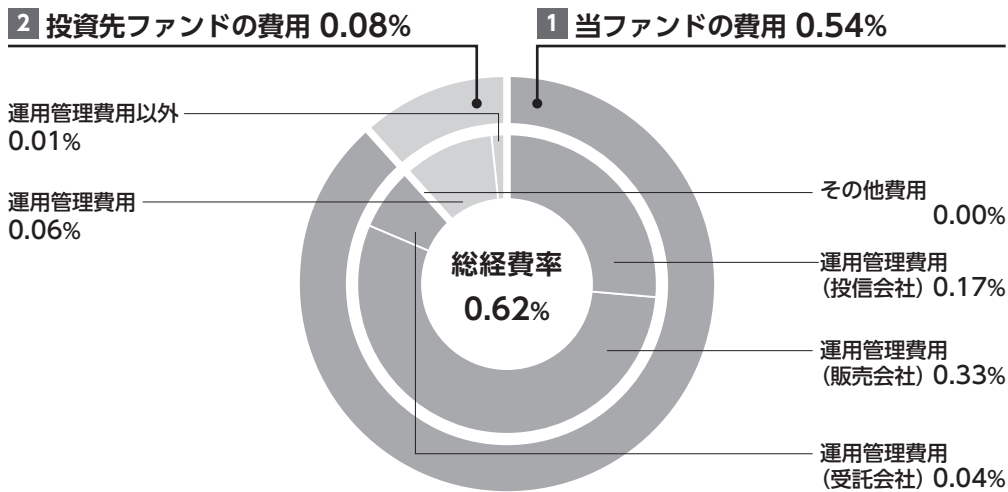
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.62%
1 当ファンドの費用の比率	0.54%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.62%です。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	135円	0.542%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は24,915円です。]
(投 信 会 社)	(41)	(0.166)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.332)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	136	0.545	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

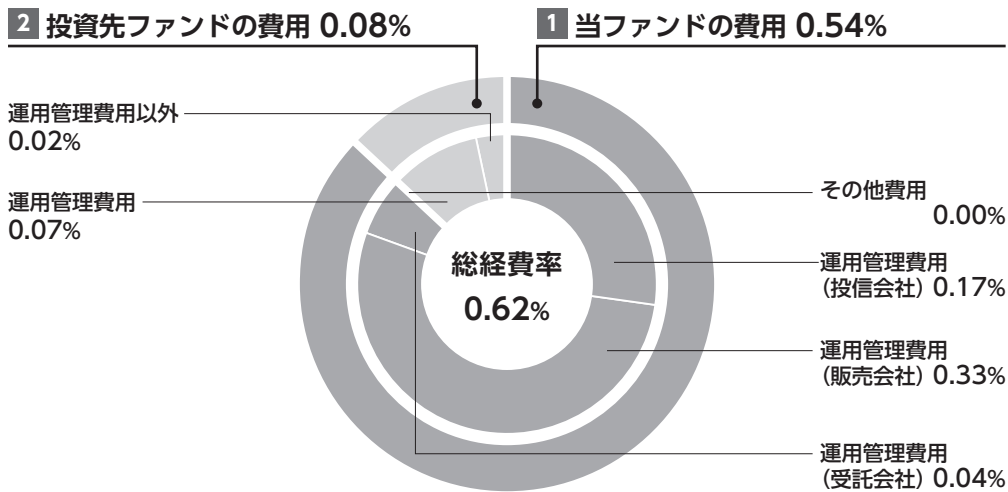
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.62%
1 当ファンドの費用の比率	0.54%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.62%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月21日から2025年12月22日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日	2024.12.20 決算日	2025.12.22 決算日
基準価額	(円)	15,337	15,615	15,298	15,685	15,881	15,922
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.8	-2.0	2.5	1.2	0.3
純資産総額	(百万円)	1,170	1,085	1,002	904	816	763

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日	2024.12.20 決算日	2025.12.22 決算日
基準価額	(円)	17,371	18,320	17,748	18,986	19,701	19,988
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	5.5	-3.1	7.0	3.8	1.5
純資産総額	(百万円)	1,887	2,026	1,950	2,070	2,017	2,146

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日	2024.12.20 決算日	2025.12.22 決算日
基準価額	(円)	19,072	20,811	20,342	22,729	24,651	26,405
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	9.1	-2.3	11.7	8.5	7.1
純資産総額	(百万円)	3,010	3,273	3,132	3,529	3,737	3,943

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、米国の長期金利(10年国債利回り)は低下、日本と欧州の長期金利は上昇しました。為替は米ドルが対円で概ね同水準となり、ユーロが対円で上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念されたことなどから国内株式は大きく値を下げました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて下落分を取り戻す展開となりました。9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を受けて上昇しました。

期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期を通じて見ると上昇しました。

国内金利は、2024年12月の金融政策決定会合では日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見

せたものの、その後、日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に1月に追加利上げが行われたことで、上昇しました。4月に米国の関税措置を受けて日本の金利は急低下した後、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇に転じました。

その後も国内金利は上昇基調が続き、期末にかけては、10月に発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことから、金利上昇が進みました。

外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

米国株式市場は、期初には米国の政治体制の変化に対する期待と不安が交錯する中、一進一退の展開となりました。4月にトランプ政権の関税政策への懸念から一時下落する局面もありましたが、利下げ期待やハイテク企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇基調に転じました。その後は、米政府機関の閉鎖、AI関連株の高バリュエー

ションへの懸念が下落要因となりましたが、FRBの3会合連続利下げなどが好材料となり、期末は高値圏でもみ合いの展開となりました。

欧州株式市場は、期初よりECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和などが下支えとなり上昇基調となりました。その後は、米国とEUの関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、期末にかけては、株価は緩やかながら上昇しました。

外国債券市場

米国の長期金利は、低下しました。期初、トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ率の上昇リスクを背景に、金利は上昇しました。2月以降は、米国景気悪化への懸念などから低下に転じました。軟調な雇用統計を受けて、FRBの利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下基調で推移しました。9月以降に複数回、FRBが追加利下げを実施したことから、金利は低いレンジで推移しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期を通じて見ると上昇しました。ユーロ圏では、景気が底堅く推移する中、ECBの

利下げサイクル終了観測や、防衛などの財政支出拡大への思惑が長期金利の上昇要因となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して概ね同水準となりました。期初は、日銀の追加利上げにより日米の金利差が縮小するという観測から円高基調になりました。その後、日銀は米国の関税政策が日本経済に与える影響を見極めるため、追加利上げを見送るとの見方が強まったことなどから、円は下落基調となりました。また、高市新政権の財政拡張政策が意識されたことなども米ドル高・円安要因となりました。期末にかけては、日銀の利上げ観測の高まりを受け、米ドル・円は上値が重い推移となりました。

期末のユーロ・円は、期初と比較して円安となりました。期初は、欧州の政治的不安や金利低下を受けてユーロ安・円高の方向で推移しました。その後、ECB総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言や地政学リスク緩和を背景に、ユーロ高・円安が進みました。

ポートフォリオについて (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020 / 2030 / 2040

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産に国際分散投資を行いました。投資資産配分(基本資産配分)は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長に最適と考えられる比率を計画値とし、原則1年(計算期間)毎に見直しました。

今期の投資資産配分は、それぞれ以下の通りでした。

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
2020	5%	35%	5%	5%	50%
2030	12%	61%	8%	13%	6%
2040	26%	47%	14%	11%	2%

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

各ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

各ファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内株式：TOPIX(東証株価指数、配当込み)

国内債券：NOMURA-BPI(総合)

外国株式：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指しました。

ベンチマークとの差異について (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

各ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	2020	2030	2040
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	6,707	11,657	18,158

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針**三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020/2030/2040**

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式および公社債に国際分散投資を行うバランス型運用により、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。

2025年12月決算日の翌営業日以降の資産配分方針は下記の通りです。

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
2020	5%	35%	5%	5%	50%
2030	11%	63%	7%	12%	7%
2040	25%	48%	13%	12%	2%

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

各ファンドとも、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指したパッシブ運用を行います。

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020/2030/2040

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

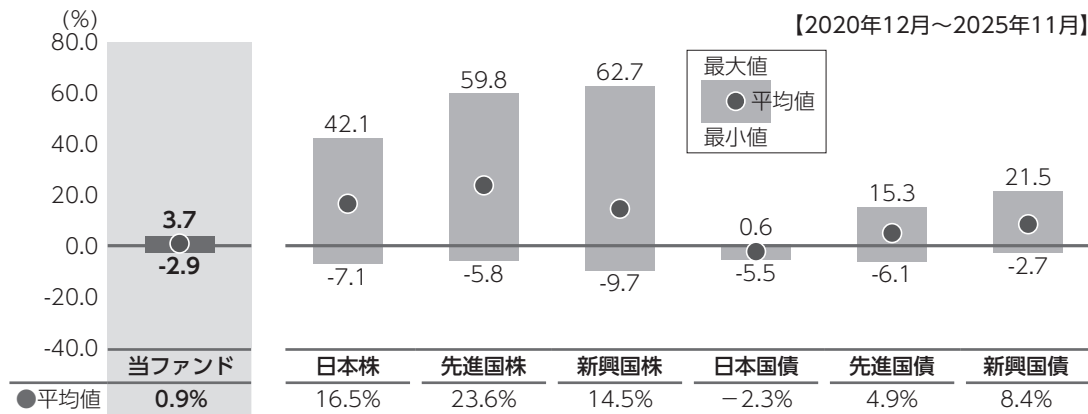
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020/2030/2040

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:2001年3月13日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債に投資し、各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用) 日本の株式 SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定> 日本の公社債および短期金融資産 SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用) 日本を除く世界各国の株式 SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定> 日本を除く世界各国の債券 SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定> 円貨建の短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います(グローバル・バランス型ファンド)。 ■各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。 ※各ファンドのターゲット・イヤーは次の通りです。 <2020>・・・西暦2020年、<2030>・・・西暦2030年 <2040>・・・西暦2040年
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

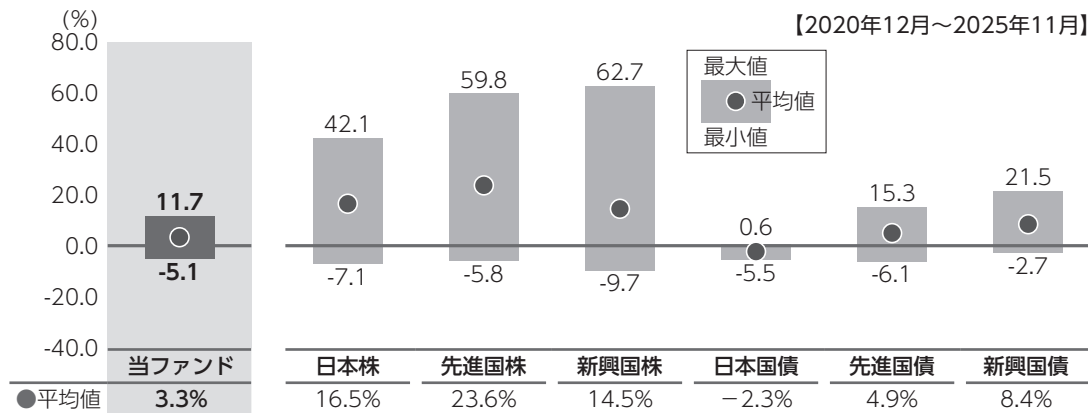
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

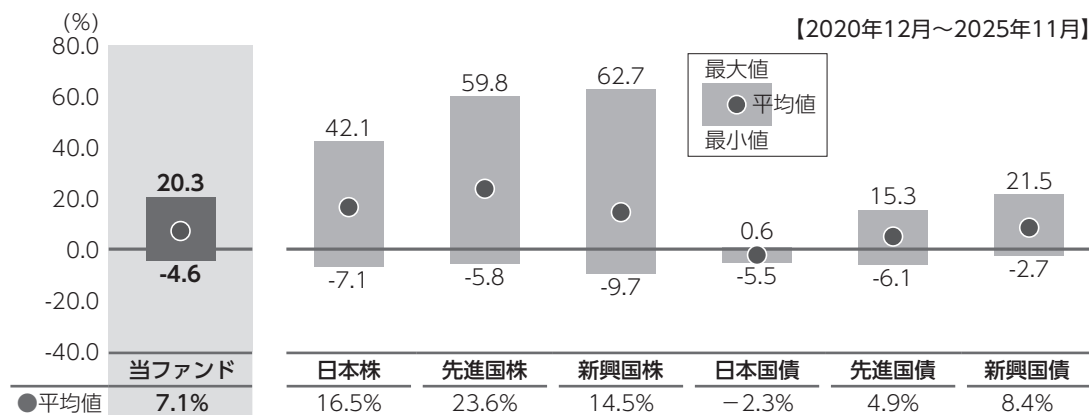
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020



三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030



三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月22日)

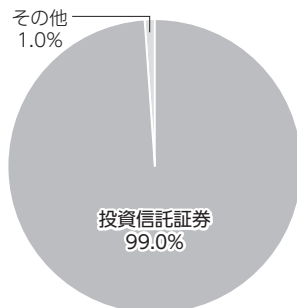
三井住友・DC年金プラン・ファンド (ターゲット・イヤー型) 2020

組入れファンド等

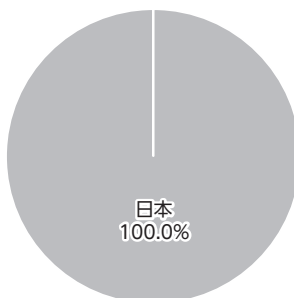
銘柄名	組入比率
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	49.0%
SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	34.7%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	5.1%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	5.1%
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	5.1%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

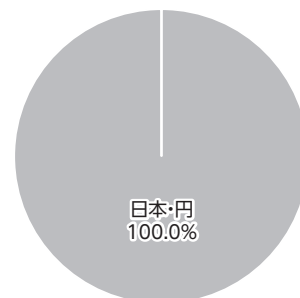
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

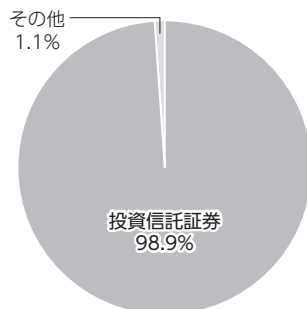
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

組入れファンド等

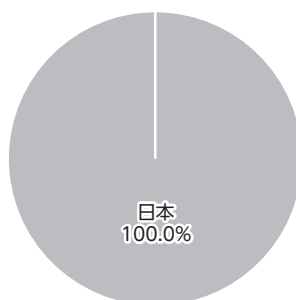
銘柄名	組入比率
SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	61.8%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	12.5%
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	10.9%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	7.5%
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	6.2%
コールローン等、その他	1.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

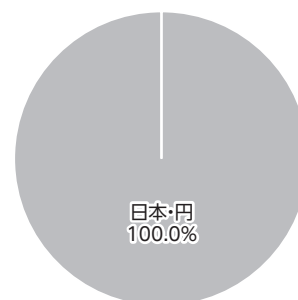
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

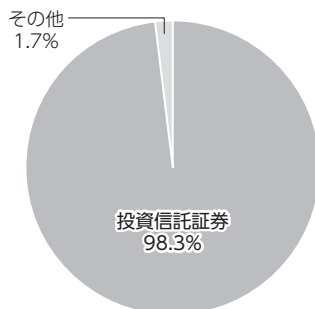
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

組入れファンド等

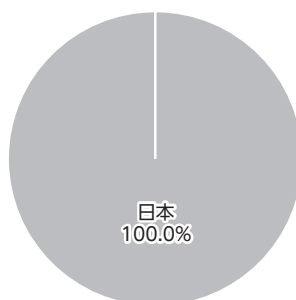
銘柄名	組入比率
SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	46.9%
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	24.9%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	13.6%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	11.2%
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	1.7%
コールローン等、その他	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

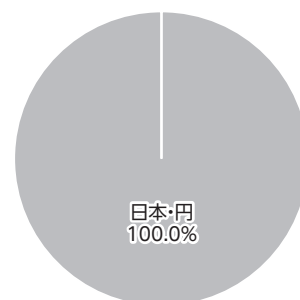
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020/2030/2040

項目	第25期末 2025年12月22日		
	2020	2030	2040
純資産総額 (円)	763,997,676	2,146,790,445	3,943,534,842
受益権総口数 (口)	479,826,311	1,074,032,883	1,493,472,218
1万口当たり基準価額 (円)	15,922	19,988	26,405

※2020において、当期における、追加設定元本額は12,690,226円、解約元本額は47,280,671円です。

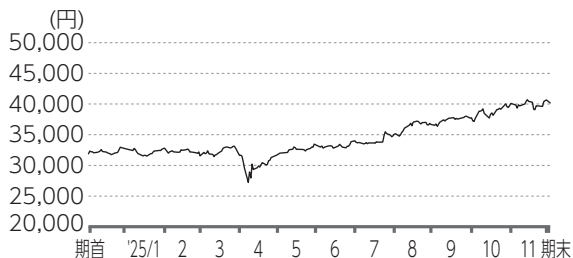
※2030において、当期における、追加設定元本額は137,638,193円、解約元本額は87,738,282円です。

※2040において、当期における、追加設定元本額は162,722,033円、解約元本額は185,370,794円です。

組入上位ファンドの概要

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用) (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	28	(9)
	(販売会社)		(4)
	(受託会社)		(15)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(0)
その他費用	(監査費用)	2	(2)
合計		31	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

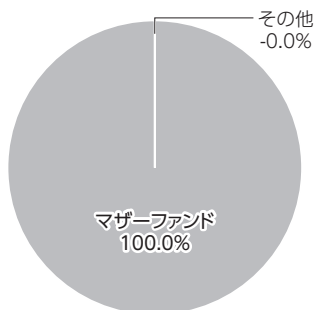
組入れファンド等

(基準日：2025年12月1日)

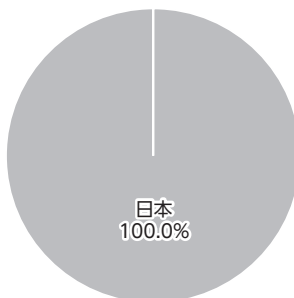
銘柄名	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

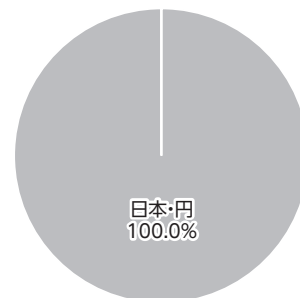
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月1日現在です。

(国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2024年12月3日から2025年12月1日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

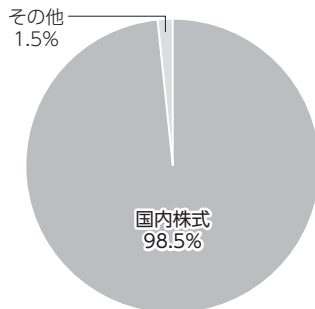
(基準日：2025年12月1日)

銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
3 ソニーグループ	電気機器	3.2%
4 日立製作所	電気機器	2.6%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
6 任天堂	その他製品	1.7%
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
8 三菱商事	卸売業	1.6%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
10 三菱重工業	機械	1.5%
全銘柄数	1,615銘柄	

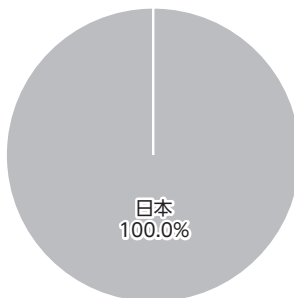
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

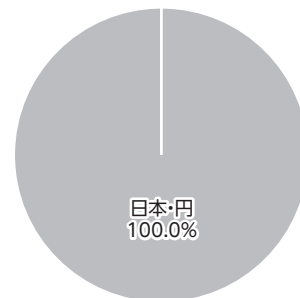
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.5%買建てしています。

※基準日は2025年12月1日現在です。

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定> (2024年6月21日から2025年6月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	7	(2)
	(販売会社)		(2)
	(受託会社)		(3)
その他費用	(監査費用)	0	(0)
合計		7	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

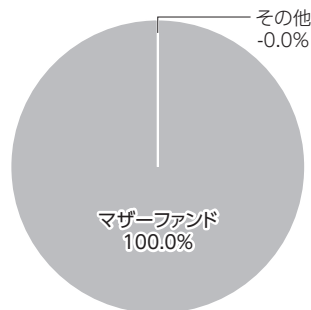
組入れファンド等

(基準日：2025年6月20日)

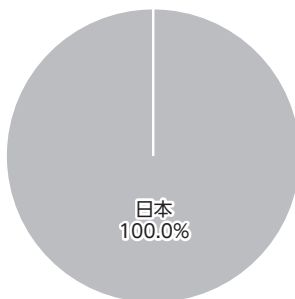
銘柄名	組入比率
国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

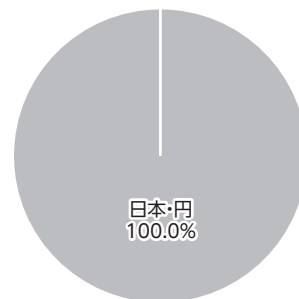
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

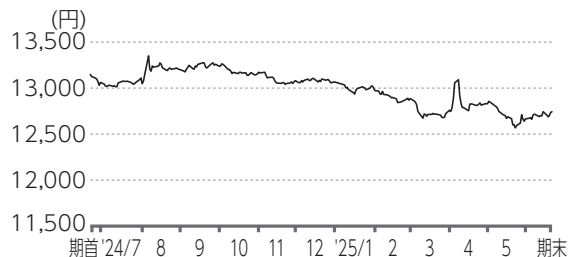


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年6月20日現在です。

(国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド(2024年6月21日から2025年6月20日まで))

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2025年6月20日)

	銘柄名	組入比率
1	471 2年国債	1.6%
2	154 5年国債	1.2%
3	377 10年国債	1.2%
4	372 10年国債	1.1%
5	472 2年国債	1.0%
6	376 10年国債	1.0%
7	375 10年国債	0.9%
8	366 10年国債	0.9%
9	364 10年国債	0.9%
10	363 10年国債	0.8%
全銘柄数		474銘柄

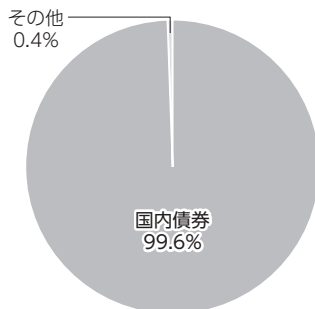
1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

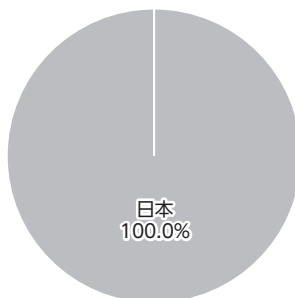
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

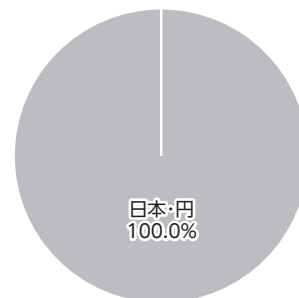
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年6月20日現在です。

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用) (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

基準価額の推移



組入れファンド等

(基準日：2025年12月1日)

銘柄名	組入比率
外国株式インデックス・マザーファンド	99.9%
コールローン等、その他	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

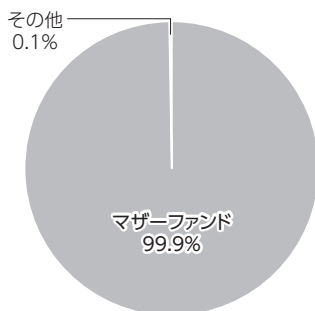
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

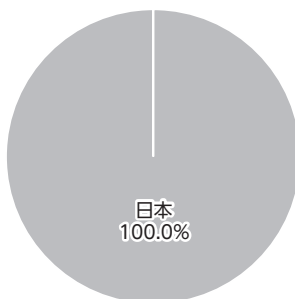
項目	内訳	金額	内訳
信託報酬	(投信会社)	65	(9)
	(販売会社)		(9)
	(受託会社)		(48)
売買委託手数料	(株式)	4	(3)
	(先物・オプション)		(0)
	(投資信託証券)		(0)
	(有価証券取引税)	3	(3)
その他費用	(投資信託証券)		(0)
	(保管費用)	51	(23)
	(監査費用)		(27)
	(その他)		(1)
合計		122	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

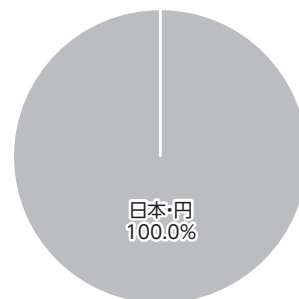
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月1日現在です。

(外国株式インデックス・マザーファンド(2024年12月3日から2025年12月1日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	5	(5) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	3	(3) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	31	(30) (1)
合計		40	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

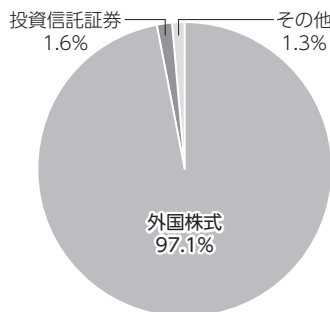
(基準日：2025年12月1日)

銘柄名	業種	組入比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.5%
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.4%
6 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.3%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2.0%
8 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%
9 TESLA INC	自動車・自動車部品	1.5%
10 ELI LILLY & CO	医薬品/バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
全銘柄数	1,141銘柄	

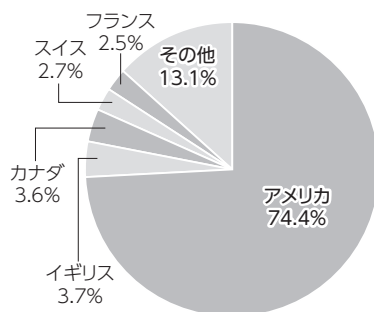
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

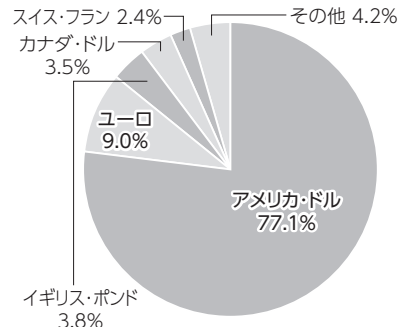
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



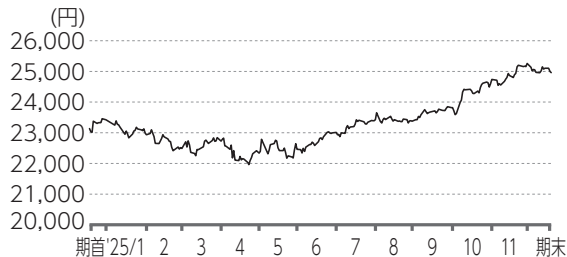
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を1.3%買建てしています。

※基準日は2025年12月1日現在です。

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定> (2024年12月18日から2025年12月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	15	(3)
	(販売会社)		(3)
	(受託会社)		(9)
その他費用	(保管費用)	10	(9)
	(監査費用)		(1)
	(その他)		(0)
	合計	25	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

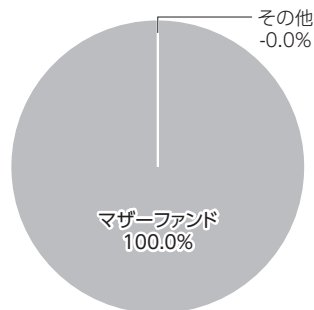
組入れファンド等

(基準日：2025年12月17日)

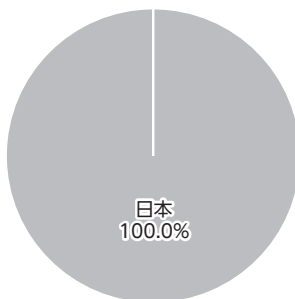
銘柄名	組入比率
外国債券パッシブ・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

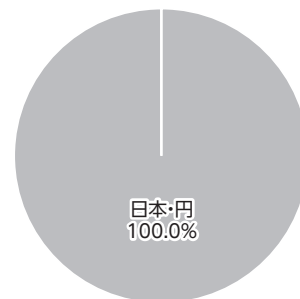
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月17日現在です。

(外国債券パッシブ・マザーファンド(2024年12月18日から2025年12月17日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

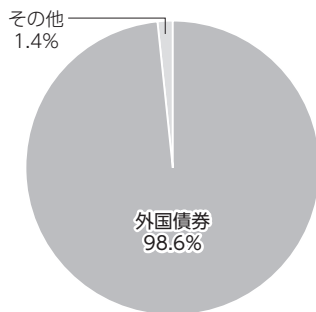
(基準日：2025年12月17日)

銘柄名	組入比率
1 CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	0.6%
2 CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.6%
3 CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
4 CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	0.5%
5 CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	0.5%
6 US TREASURY N/B 3.875 05/31/27	0.5%
7 US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	0.4%
8 US TREASURY N/B 4.25 05/15/35	0.4%
9 US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	0.4%
10 US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.4%
全銘柄数	907銘柄

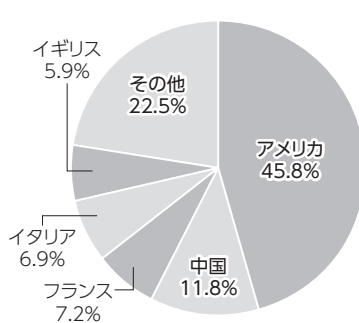
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

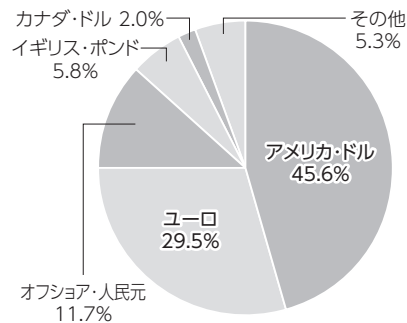
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

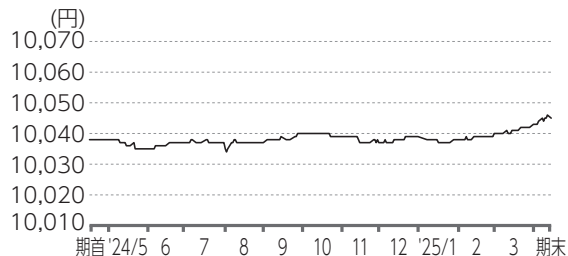


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月17日現在です。

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定> (2024年4月16日から2025年4月14日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	11	(4)
	(販売会社)		(6)
	(受託会社)		(1)
合計		11	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

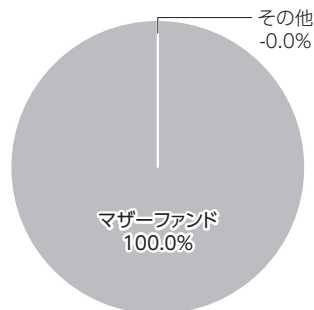
組入れファンド等

(基準日：2025年4月14日)

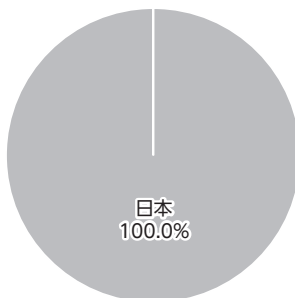
銘柄名	組入比率
マネーインカム・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

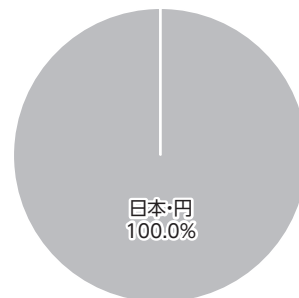
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年4月14日現在です。

(マネーインカム・マザーファンド(2024年4月16日から2025年4月14日まで))

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2025年4月14日)

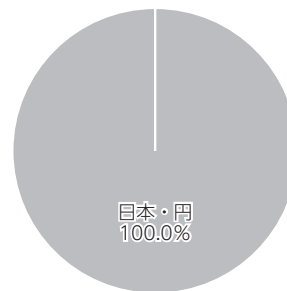
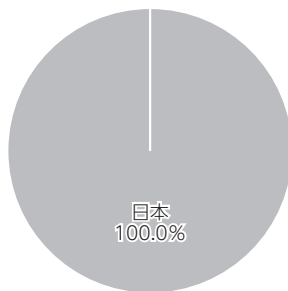
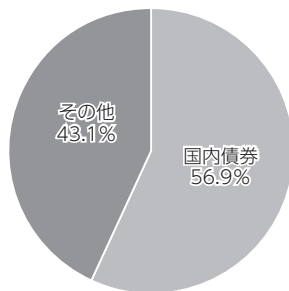
	銘柄名	組入比率
1	1257国庫短期証券	17.6%
2	144 5年国債	15.1%
3	1276国庫短期証券	14.1%
4	1226国庫短期証券	10.1%
全銘柄数		4銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年4月14日現在です。